

2022年度 第2四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2022年11月4日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2022年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、**4,830億円**となり、過去最高であった前年同期に次ぐ高水準。10月4日公表の修正見通し**8,000億円**に対する進捗率は60%と、着実に推移。
- 「基礎収益」は、1Qの力強さが2Qでも持続、特に非資源分野での更なる伸長により、全ての半期を通じて過去最高となる**約4,300億円**。
- 「黒字会社比率」は、前年同期比1.9pt低下の**84.4%**。当第1四半期(80.7%)からは3.7pt改善。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,670億円**となり、全ての半期を通じて過去最高。
- 10月4日公表の通り、年間配当予想を前期比30円増配の**140円**に修正(期初見通し比+10円)。

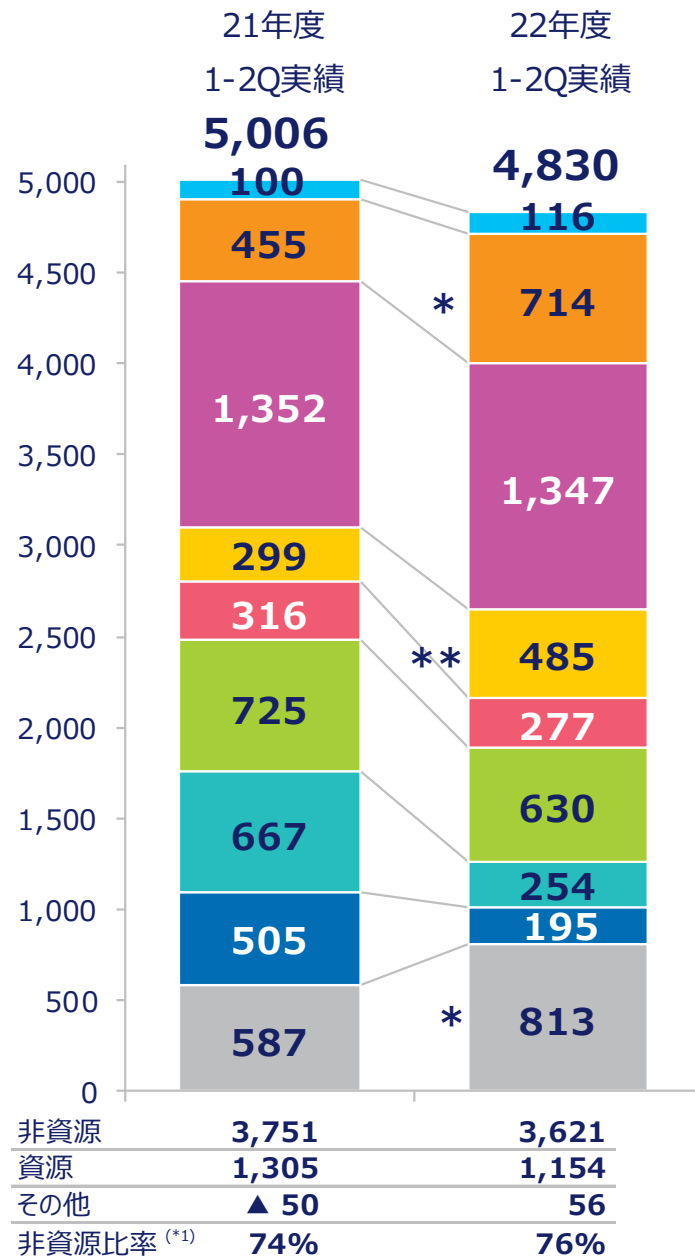
	21年度 1-2Q実績	22年度 1-2Q実績	増減	22年度通期見通し 期初見通し (5/10公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	5,006	4,830	△ 176	7,000	8,000	60%
一過性損益	1,220	530	△ 690	(*)1 ▲ 100	(*)2 300	
基礎収益	約 3,785	* 約 4,300	約 + 515	約 7,100	* 約 7,700	56%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 4,045)	(約 4,400)	(約 + 355)	(*)1 内、バッファ▲300	(*)2 内、バッファ▲200	
黒字会社比率	86.3%	84.4%	1.9pt 低下	配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/10公表)	修正見通し
				年間(予想)	130円 (下限)	* 140円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	4,000	* 4,670	+ 670	中間	65円	* 65円

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



*：過去最高

**：1-2Qとして過去最高

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：+16 (内、一過性損益：△25))

新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善があり、前年同期の一過性利益の反動等はあったものの、増益。

■ 機械 (前年同期比：+259 (内、一過性損益：+115))

船舶市況好調による用船料収入の増加及び海外自動車関連事業の販売好調に加え、北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益等があり、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失はあったものの、増益。

■ 金属 (前年同期比：△6 (内、一過性損益：△220))

石炭価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の北米事業の堅調な推移に加え、円安の影響はあったものの、鉄鉱石価格の下落及び前年同期の一過性利益の反動等によりほぼ横ばい。

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+186 (内、一過性損益：-))

市況価格上昇に伴うエネルギー・トレーディング取引及びCIECO Azer (原油開採生産事業) の採算改善等があり、受取配当金の減少はあったものの、増益。

■ 食料 (前年同期比：△39 (内、一過性損益：+25))

食糧関連取引の採算改善に加え、北米油脂事業の再編に伴う利益はあったものの、畜産関連事業やDoleでの加工食品事業の採算悪化等により減益。

■ 住生活 (前年同期比：△95 (内、一過性損益：△235))

建材関連事業及び不動産事業並びにIFL (欧州パルプ事業) の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、前年同期の一過性利益の反動により減益。

■ 情報・金融 (前年同期比：△413 (内、一過性損益：△305))

伊藤忠テクノソリューションズの取引は堅調に推移したものの、コネクシオの販売台数減少及びファンド保有株式の評価損益悪化に加え、一時的な経費の増加や前年同期の一過性利益の反動等により減益。

■ 第8 (前年同期比：△310 (内、一過性損益：△295))

ファミリーマートでの日商増加はあったものの、外部環境変化による加盟店に対する支援金及び店舗改装推進・物流構造改革等に伴う経費の増加に加え、店舗減損の増加や前年同期の一過性利益の反動等により減益。

■ その他及び修正消去 (前年同期比：+226 (内、一過性損益：+250))

CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響があった一方、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益により取込損益が増加したことに加え、税金費用減少等もあり、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化はあったものの、増益。

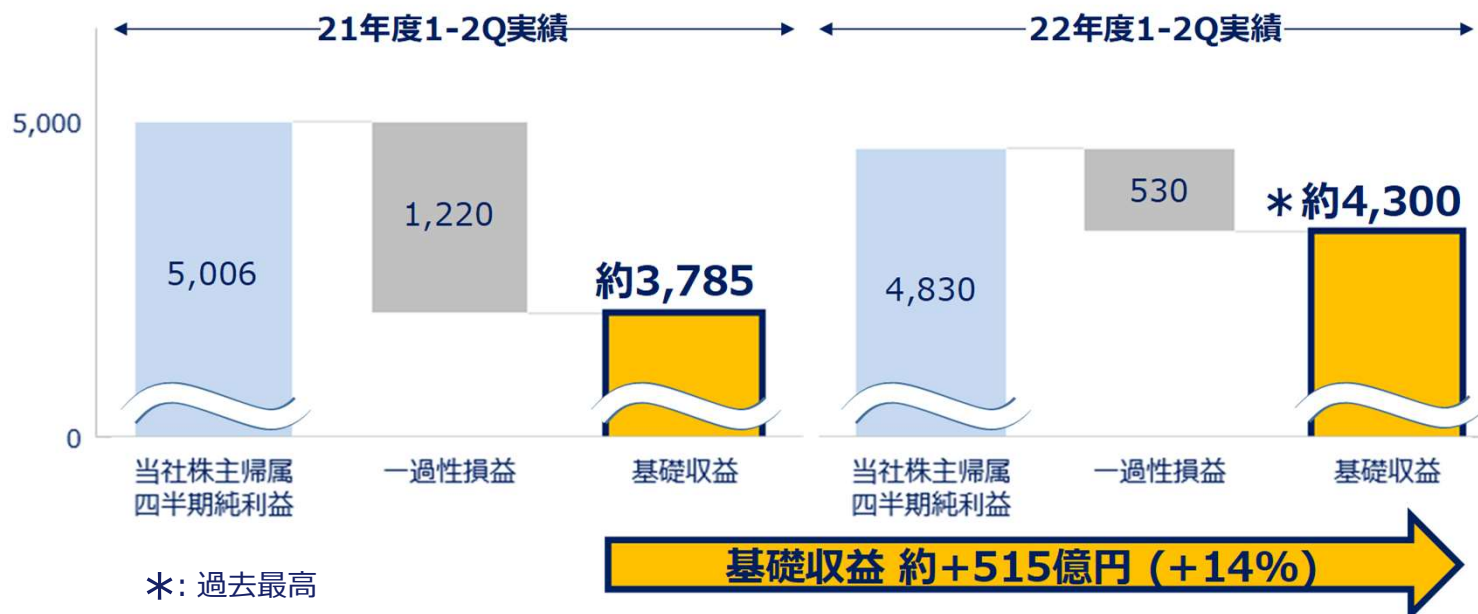
基礎収益 1-2Q実績



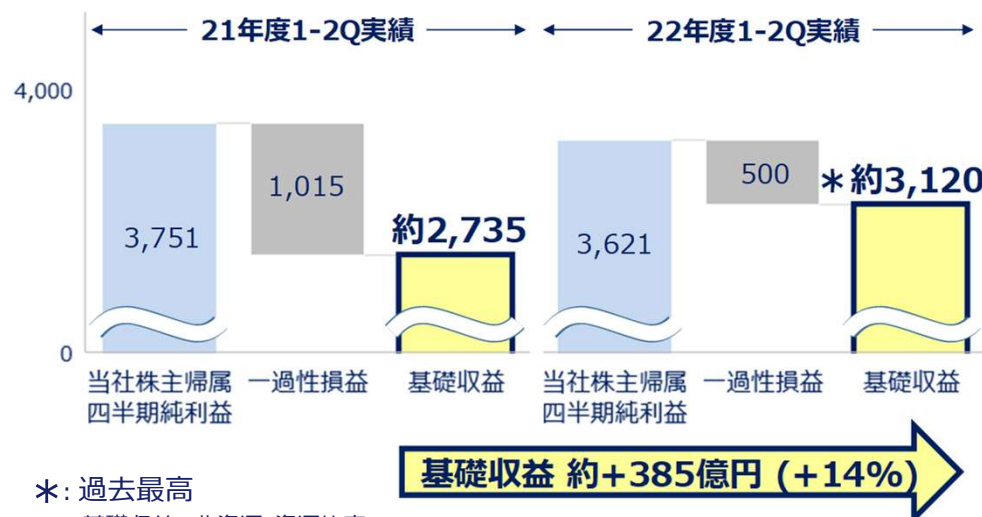
(単位：億円)

- 1 Qの力強さが2 Qでも持続、特に非資源分野での更なる伸長により、全ての半期を通じて過去最高。

【合計】



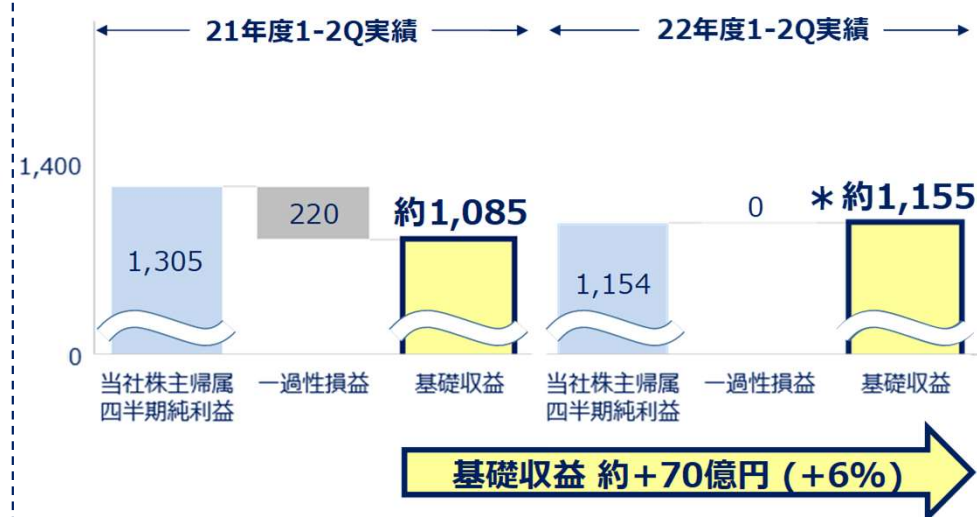
【非資源 (72% → 73%^(*))】



*: 過去最高

(*) 基礎収益の非資源・資源比率

【資源 (28% → 27%^(*))】

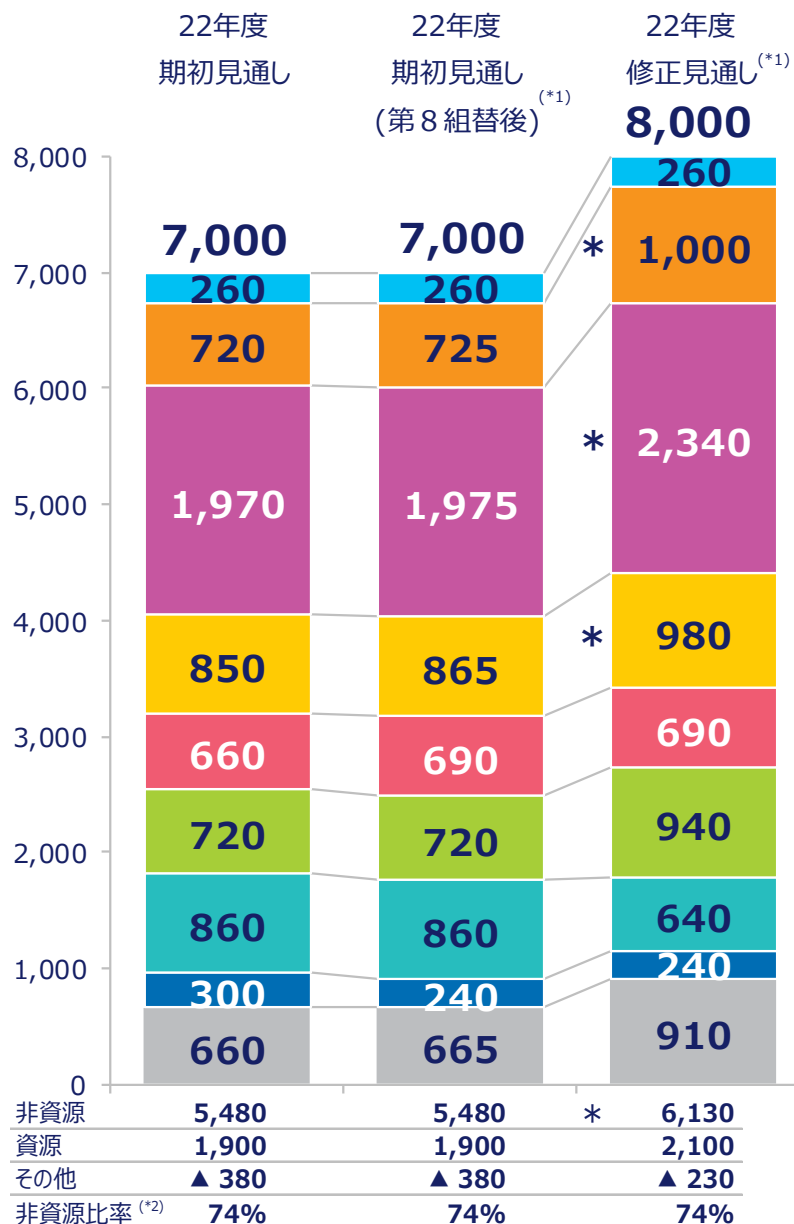


セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)

主たる増減要因 (第8組替後)



*：過去最高

■ 繊維 (期初見通し比：± 0)

原材料・物流費高騰や円安等のコスト高の影響はあるものの、アパレル関連事業を中心とした業績回復及び持分法適用会社での一過性利益等により、期初見通し通り。

■ 機械 (期初見通し比：+275)

電力価格高騰による北米IPP事業の採算改善や自動車・建機関連事業の好調な推移等により増益。

■ 金属 (期初見通し比：+365)

石炭価格の上昇及び円安等に伴うIMEA取込損益の増加に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の堅調な推移等により増益。

■ エネルギー・化学品 (期初見通し比：+115)

市況価格上昇等に伴うエネルギー・化学品の好調及び上流権益事業での採算改善に加え、欧州等でのサプライチェーンの変化を捉えた化学品トレードの堅調な推移等により増益。

■ 食料 (期初見通し比：± 0)

原材料・物流費高騰等のコスト高の影響はあるものの、北米穀物関連事業及び日本アクセス等の食品流通関連事業での堅調な推移や各事業会社での採算改善・経費削減等による収益改善に加え、国内製糖事業の再編等に係る一過性利益により、期初見通し通り。

■ 住生活 (期初見通し比：+220)

金利上昇及び景気悪化を受けたETEL（欧州タイヤ関連事業）の減益はあるものの、パルプ市況の高止まり及び上期好調に推移した北米建材関連事業での下期の堅調持続、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等により増益。

■ 情報・金融 (期初見通し比：△220)

伊藤忠テクノソリューションズやバルシステム24での堅調な推移や金融・保険分野での新型コロナウイルスの影響からの業績回復に伴う基礎収益伸長はあるものの、ファンド保有株式の評価損益悪化や携帯関連事業での利益率低下等により減益。

■ 第8 (期初見通し比：± 0)

ファミリーマートでの外部環境変化による加盟店に対する支援金等のコスト増加はあるものの、高付加価値商品を含む商品開発・マーケティングの強化に伴う日商向上に加え、経費削減等もあり、期初見通し通り。

■ その他及び修正消去 (期初見通し比：+245)

円安に伴うCITIC Limitedの取込損益の増加に加え、損失バッファの減額等により増益。

(*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。

当該変更は、3-4Qの見通しより反映しております。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

基礎収益 通期見通し



(単位：億円)

■ 非資源・資源両分野での伸長により、2022年度の基礎収益は過去最高となる約7,700億円を見込む。

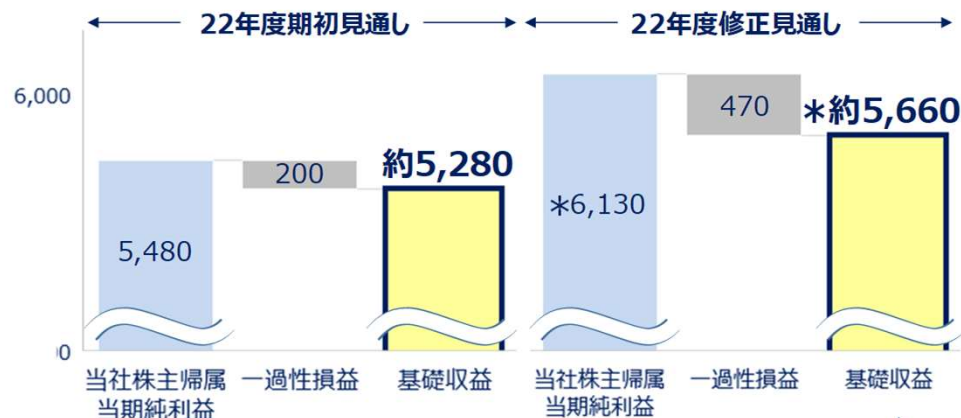
【合計】



*: 過去最高

基礎収益 + 約600億円 (+8%)

【非資源 (74% → 73%^(*))】



*: 過去最高

(*) 基礎収益の非資源・資源比率

基礎収益 + 約380億円 (+7%)

【資源 (26% → 27%^(*))】



基礎収益 + 約200億円 (+11%)

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	21年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳	22年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、2Q)			(内、2Q)	
織 維	25	(5)	(1Q)エドウインの固定資産売却に伴う利益:約10	-	(-)	
機 械	75	(25)	(1Q)IEIの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25	190	(250)	(1Q)リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失:約▲85 (1Q)海外特定債権・事業に係る利益:約25 (2Q)北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 (2Q)自動車関連事業売却等に伴う利益:約30
金 属	220	(-)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現:約220	-	(-)	
エネルギー・化学品	-	(-)		-	(-)	
食 料	10	(10)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10	35	(-)	(1Q)北米油脂事業再編に伴う利益:約35
住生活	305	(-)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 (1Q)ETELでの英国税制改正影響:約▲15	70	(85)	(1Q)IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q)北米住宅用構造物関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等:約85
情報・金融	305	(305)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305	-	(-)	
第 8	295	(-)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295	-	(-)	
その他及び修正消去	▲ 15	(-)		235	(-)	(1Q)CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (1Q)リスク資産に対する引当金の取崩等:約30
合計	1,220	(345)	(1-2Q) 非資源:1,015、資源:220、その他:▲15	530	(335)	(1-2Q) 非資源:500、資源: - 、その他:30

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

金属、第8、エネルギー・化学品及び機械での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**4,691億円のネット入金**。機械での日立建機株式及び住生活での北米住宅用構造材関連事業の取得に加え、食料、第8、機械及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等はあったものの、着実な営業キャッシュ・フローの積上げにより、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,623億円のネット入金**。

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,670億円のネット入金**となり、全ての半期を通じて過去最高。

「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,230億円のネット入金**。

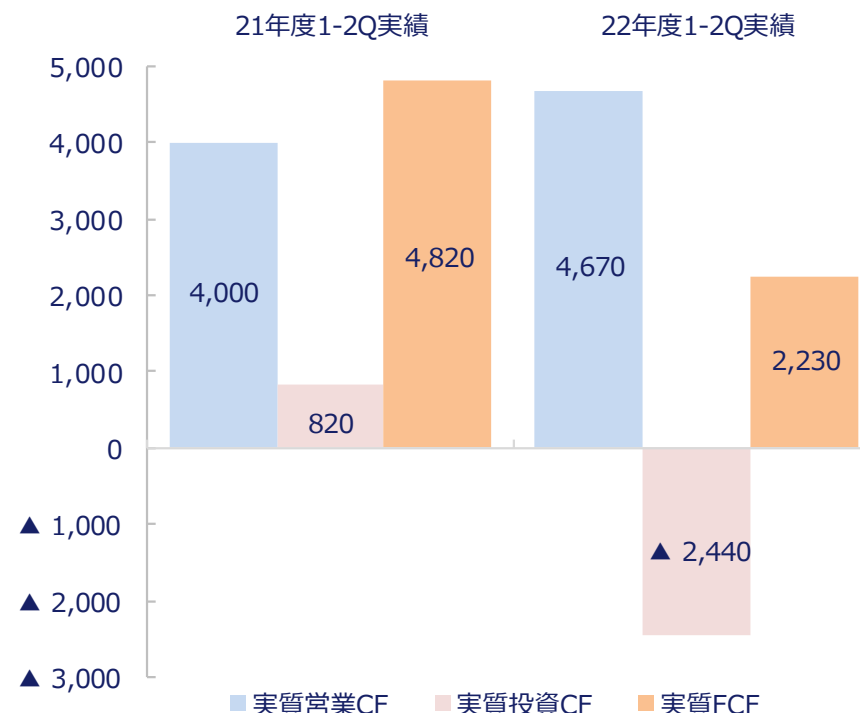
■ キャッシュ・フロー

	21年度 1-2Q実績	22年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,140	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	▲ 3,068
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,746)	(1,623)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,556	▲ 1,760

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	21年度 1-2Q実績	22年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*)	4,000	* 4,670
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*)	820	▲ 2,440
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,820	2,230

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



(*)「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

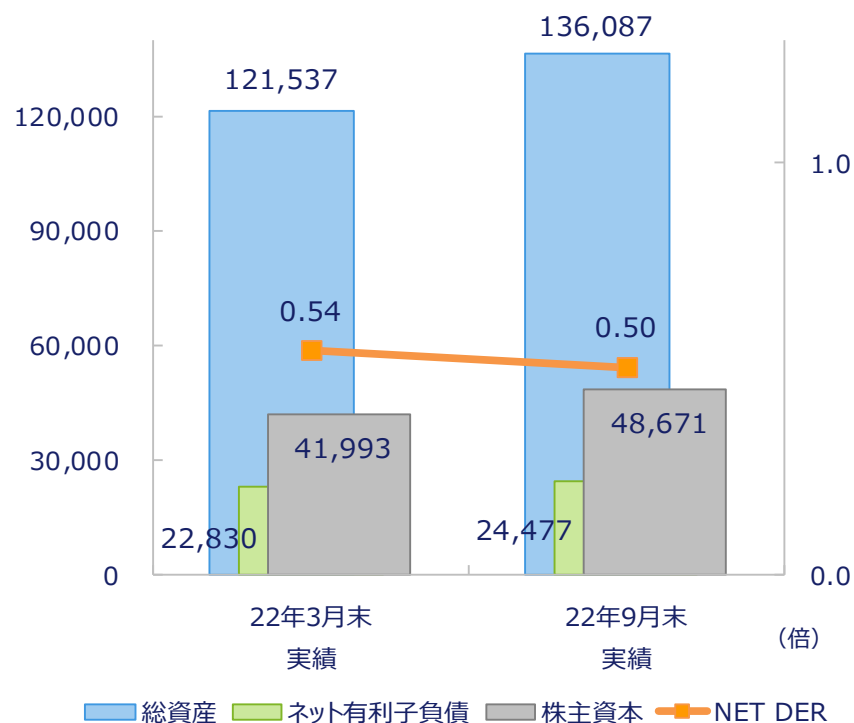
*：過去最高

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機株式の取得等による持分法投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆4,550億円増加の**13兆6,087億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、日立建機株式の取得及び配当金の支払に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,647億円増加の**2兆4,477億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,678億円増加の**4兆8,671億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント上昇の**35.8%**。
NET DERは、前年度末比0.04改善の**0.50倍**。



	22年3月末 実績	22年9月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	121,537	* 136,087	+ 14,550	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,830	24,477	+ 1,647	
株主資本	41,993	* 48,671	+ 6,678	
株主資本比率	34.6%	* 35.8%	1.2pt 上昇	
NET DER	0.54 倍	* 0.50 倍	0.04 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	21.8%	—	—	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大 (NET DERは過去最良)

前提条件



21年度	22年度	22年度見通し		(参考)
1-2Q実績	1-2Q実績	期初見通し	修正見通し	市況変動が22年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト
		(5/10公表)		

為替 (円/US\$)	期中平均レート	109.51	130.45	120	135	1円の円安	約+17億円
	期末レート	22/3 122.39	22/9 144.81	120	140		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.06%	0.07%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲2億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.14%	2.29%	2.5%	3.5%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		71.19	104.63	90	95	±1.3億円 ^(*3)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		183 ^(*1)	123 ^(*1)	N.A. ^(*2)	N.A. ^(*2)	±6.3億円 ^(*3)	

(*1) 21年度1-2Q実績、22年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*2) 22年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

株主還元方針



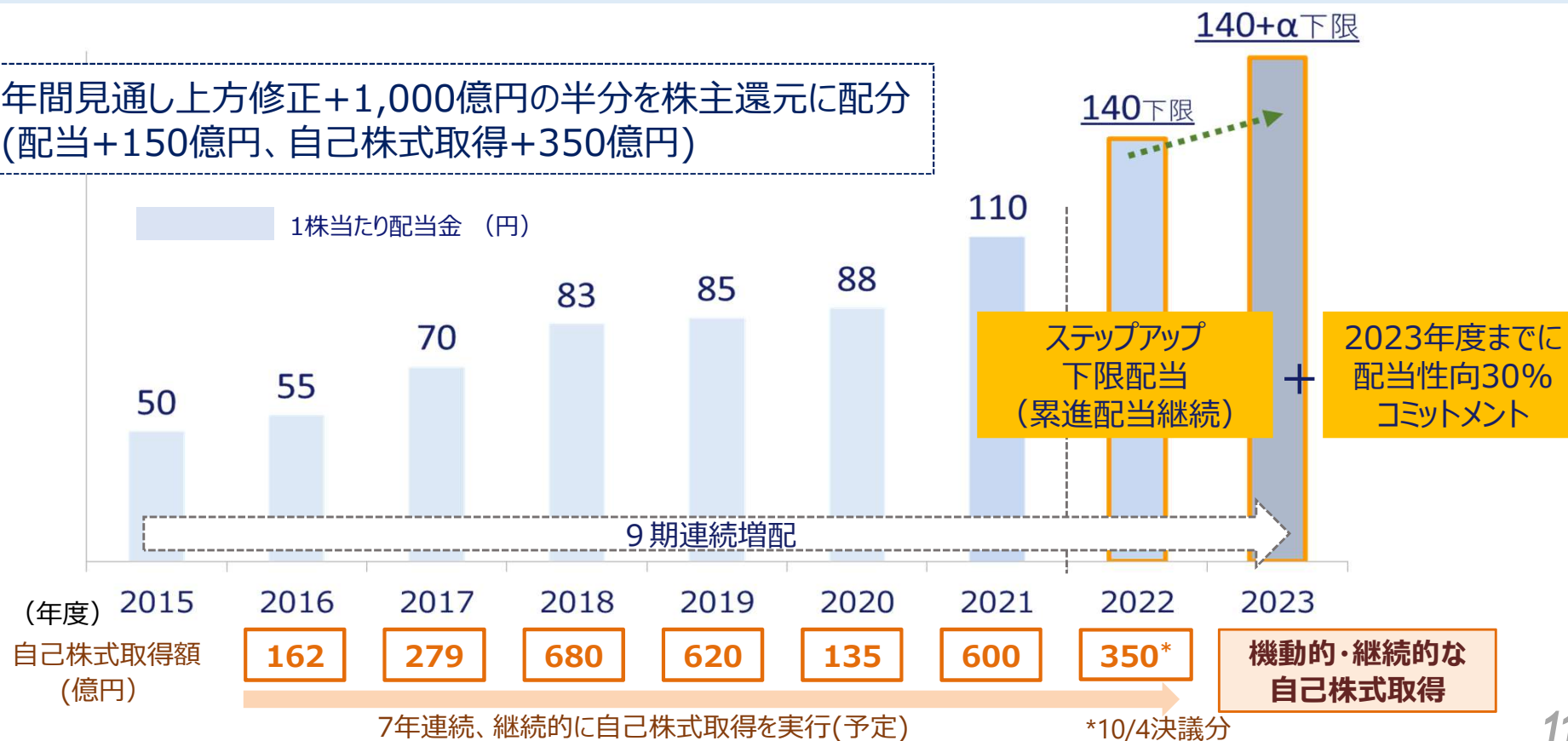
2022年度 配当金

- ✓ 1株当たり配当金は前期比30円増額の**140円/株下限に増配**
(期初見通し比+10円)
- ✓ ステップアップ下限配当の実施と2023年度までに配当性向30%をコミット
(「Brand-new Deal 2023 新配当方針」を継続)

自己株式取得

- ✓ 市場環境・キャッシュフローの状況を踏まえ、**350億円の自己株式取得を決定**
(総還元性向:期初見通し27%⇒追加還元後30%)

- ✓ 年間見通し上方修正+1,000億円の半分を株主還元に分
(配当+150億円、自己株式取得+350億円)



格付けの状況

